



第60期 株主通信

上半期のご報告

2016.4.1 ▶ 2016.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、ここに当社グループの第60期上半期(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

第60期 上半期ダイジェスト

本年、上半期は、中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」の成長の軸である「人材・組織の強化」「パートナー企業との関係強化」「ICTの積極活用」に対し、集中的に経営資源を配分し、企業価値の更なる向上に取り組ましました。また、各事業の「強み」への集中や、それを活かした新たな価値の創造に加え、オールトランコムによる物流サービスの提供に向けた取り組みを進めました。

その結果、上半期の売上高は、国内におけるロジスティクスマネジメント事業の新規稼働拠点の業績寄与、物流情報サービス事業の成約件数の増加に加え、海外、中国で自動車部品輸送を行うTransfreight China Logistics Ltd.(以下TFCL)の連結化などにより、646億円(前期比4.5%増)となりました。

営業利益は、新規稼働拠点の初期費用の計上、国内におけるインダストリアルサポート事業の派遣社員募集費用の増加に加え、「TRANCOM VISION 2020」成長戦略である、人材、ICTに関わる費用の増加に伴い一般管理費が増加し、24億円(同8.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、TFCL社出資持分について2016年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益(段階取得に係る差益)5.9億円を特別利益として計上したことなどにより、21億円(同35.7%増)となりました。



代表取締役会長 CEO

代表取締役 社長執行役員 COO

清水正久 恒川穰

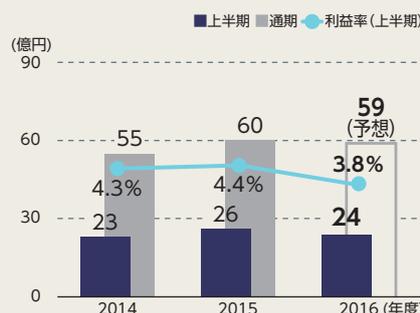
売上高

646億円 前期比4.5%増



営業利益

24億円 前期比8.7%減



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

21億円 前期比35.7%増



トップメッセージ

本年4月、代表取締役 社長執行役員に就任いたしました、恒川 穰でございます。私が社長として取り組むべきことは、トランコムが大切にしてきた、物事に取り組む上での姿勢「誠意を以てことにあたる」をグループ全体に根付かせ、持続的かつ強い企業グループへの成長に向けて、その礎を築いていくことであります。

そのために、「人材・組織の強化」「パートナー企業との関係強化」「ICTの積極活用」を重点課題とし、企業の質を高めるとともに、物流を担う専門事業者として、「強み」を活かしたトランコムならではの物流サービスを提供してまいります。

今後とも、トランコムグループの成長に一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 COO 恒川 穰

事業環境とこれからの事業方針・展開

物流業界を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化・利便性の向上などから通販市場の拡大が見られ、これらを受けた貨物の小口化・多頻度化が進み、輸送ニーズが多様化するなど、物流構造が大きく変化してきております。また、トラックドライバー不足が輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど、物流事業者にとっては大変厳しい事業環境が続く中で、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取り組みの重要性が一段と増してきております。

当社の強みは、メーカー・卸・小売とそれぞれの領域で豊富な経験により培った物流運営ノウハウ、そして物流情報サービスの幹線輸送での圧倒的な集客力です。この強みを一層磨き、またその強みを活かした新たな価値の創造に向け取り組みを推進しております。

一つ目に、営業体制の強化、トランコムらしい営業の型の構築です。サプライチェーン全体で、顧客の真の物流ニーズを捉え、それに応える物流システムを提案・提供する、提案型営業の強化を進めております。

二つ目に、コア事業の更なる強化です。ロジスティクスマネジメント事業(以下LM事業)においては、日々変化するお客様のニーズをいち早く察知し、お客様の求める物流品質・継続的な物流コスト低減を追求しております。物流情報サービス事業においては、求貨車マーケットでのパイオニアであり続けるために、ICTの技術を取り入れながら、人が介在するこの情報マッチングの事業革新を図ってまいります。

三つ目には、インダストリアルサポート事業(以下IS事業)、海外事業の事業基盤づくりです。IS事業においては、どんな人材を必要とし、また何にお困りなのか、お客様と真摯に向き合い、課題と一緒に解決していく関係づくりを進めます。まずは事業基盤をしっかりと創り、その上で、LM・物流情報との事業シナジー創出を目指してまいります。海外事業においては、TFCL社の運営ノウハウを習得し、中国での物流基盤を構築するとともに、タイでの3PL業務の安定稼働と、将来の国際一貫物流の再チャレンジに向け、推進してまいります。

中期経営計画 TRANCOM VISION 2020 の進捗状況



中期経営計画は2年目に入りました。初年度は、成長の軸である「人材・組織の強化」「パートナー企業との関係強化」「ICTの積極活用」の3点について、それぞれの課題・今後取り組んでいかなければいけないことの検討と実行ベースにうつす為の方向性を全社で議論してまいりました。

「人材・組織の強化」においては、従業員ひとりひとりが活躍できるための人材育成・職場環境の整備、強い組織となるための部門間の連携体制強化

化に取り組みます。また、新卒採用を積極的に進め、今期は50名採用を予定しており、将来トランコムの中核を担い、経営の中心となるような優秀層の人材創出を目指してまいります。

「パートナー企業との関係強化」においては、対等な姿勢でパートナー企業とともに考え成長していける相互意識の強い真のパートナーシップの確立と、パートナー企業への支援サービスの充実を図ってまいります。

「ICTの積極活用」においては、急速に進歩しているICT(情報通信技術)を事業の強みのひとつにしていくことが、競争力・差別化になると確信しております。まずは、グループ全社のICT基盤を整えることから始めます。ICTの機能は、蓄積・計算・通信です。全社のあらゆるデータを蓄積するデータ基盤の構築、蓄積されたデータを計算・分析するツールの構築、そしてグループ全社で、よりコミュニケーションがはかれるグループウェアの刷新・活用を推進してまいります。

トランコムグループ全体のベクトルを合わせ、グループ一丸となって2020年ビジョンの達成に向け尽力してまいります。

Transfreight China Logistics Ltd.を連結子会社化

中国国内における自動車部品輸送を行うTFCL社の出資持分を追加取得し、連結子会社化いたしました。

広州に本社を構え、広州・上海・天津・重慶を中心に24時間365日稼働しており、1日200便以上の運行を実施しております。

日本で培った物流運営ノウハウ・安全品質を取り込み、中国での物流基盤を構築してまいります。



拠点	広州・天津
従業員数	約200名
車両台数	ヘッド:62台 トレーラー:95台

トラックリースの合併会社 TTS株式会社 営業スタート

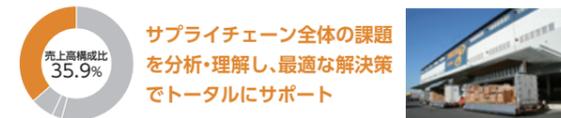
パートナー企業へトラックのリース・保守管理を行う合併会社を設立いたしました。物流情報サービスグループのパートナー企業を中心にトラックリースの支援サービスを提供し、更なる関係強化を図ってまいります。



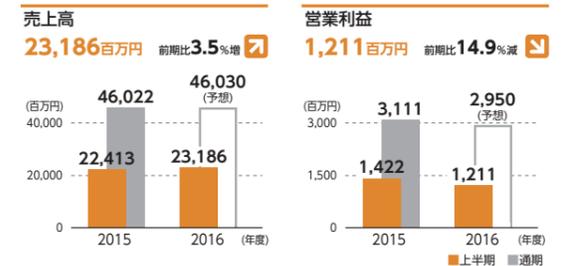
資本金	2.5億円
株主構成	トランコム 50% 三井物産 50%
設立目的	パートナー企業への支援サービスの充実

セグメント別概況

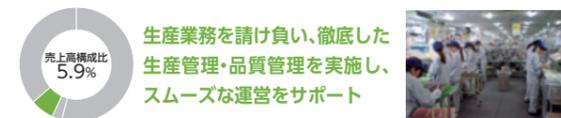
ロジスティクスマネジメント事業



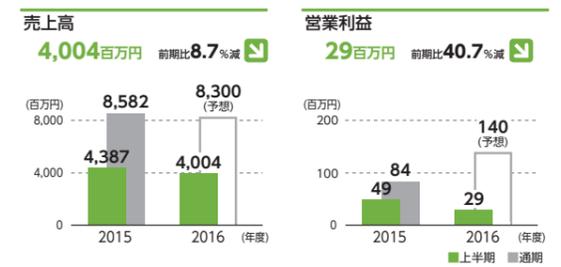
売上高は、一部拠点の業務縮小及び既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び今期に新規稼働した拠点の業績寄与により、増収となりました。営業利益は、当期4月稼働拠点の初期費用の計上に加え、既存拠点の売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。



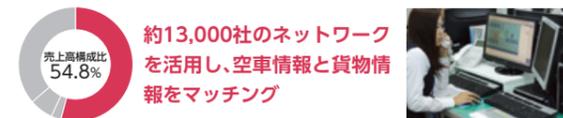
インダストリアルサポート事業



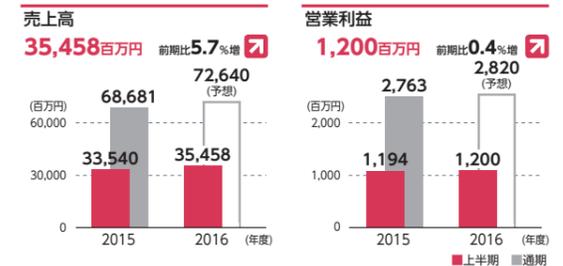
売上高は、国内派遣部門の新規顧客獲得による増収要因はありましたが、海外拠点の一部業務終了などにより、減収となりました。営業利益は、国内派遣業務において、人材確保に苦戦したことなどにより、減益となりました。



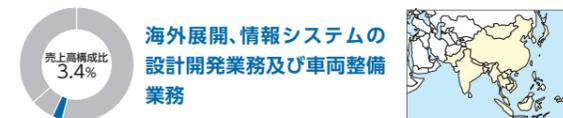
物流情報サービス事業



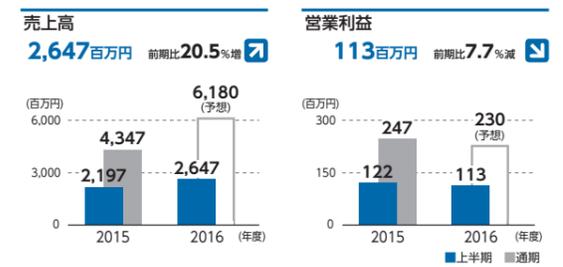
国内の荷動きは鈍化傾向の中、貨物情報取得に向け営業強化を進めました。分析ツールを駆使したアプローチなどにより、成約件数は増加し、増収いたしました。顧客の幹線輸送業務の終了等により営業利益は前年同等額となりました。



その他

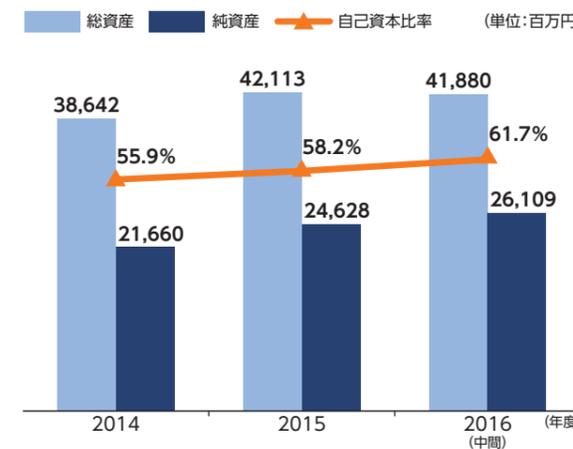


売上高は、Transfreight China Logistics Ltd.の連結化により増収いたしましたが、営業利益は、ICT強化に向けた費用の増加などにより減益となりました。

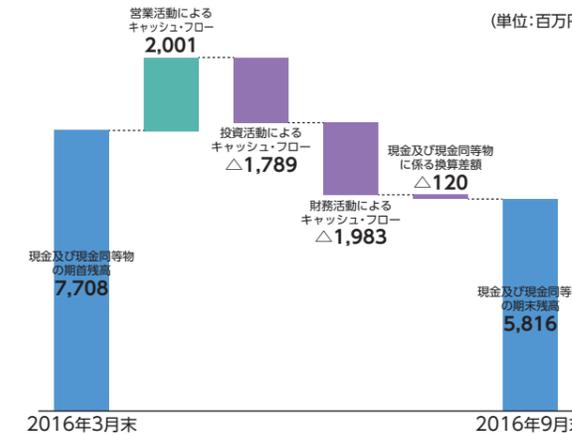


連結財務データ

総資産・純資産・自己資本比率



連結キャッシュ・フロー計算書

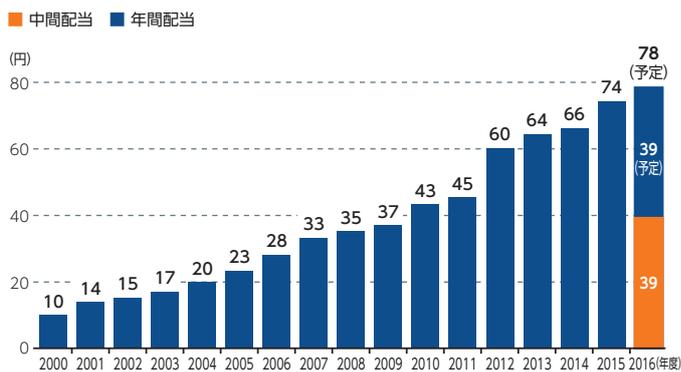


株主還元 — 16期連続の増配を予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

今後更なる成長をしていくための財務基盤の強化や事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、継続的な増配を実施してまいります。

当期の中間配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり39円とさせていただきます。年間配当金につきましては、前年に比べ1株当たり4円増配し78円を予定しております。



株式情報 (2016年9月30日現在)

株式の状況

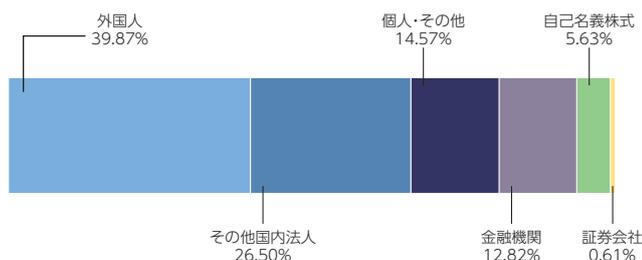
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 10,324,150株
 株主数 3,538名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ラネット株式会社	2,694	27.6
ピービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	923	9.4
ピービーエイチマッシューズジャパンファンド	553	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	434	4.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	309	3.1
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユー・エス・イー)エルエルシー エスピーシーエル、フォーイー・エックスシーエル、ピーイーエヌ	264	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	230	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	206	2.1
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	188	1.9
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	177	1.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式581千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主 確定日 3月31日

中間配当金受領株主 確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 特別口座管理機関
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL 0120-288-324 (通話無料)
 (ご利用時間 9:00～17:00 土・日・休日を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<http://www.trancom.co.jp>
 ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページのご案内



<http://www.trancom.co.jp>

トランコム 検索



<http://www.trancom.co.jp/ir>

当社のホームページでは会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

トランコム株式会社

〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30
 マザックアートプラザ15F
 TEL:052-939-2011 (代表)

